





※以下著者の考え、違う見方をするグループはいる

※自分(経済音痴)の参考用。「適当」にまとめたもの。

<p>問題点</p>	<p>2022 年、世界各国は目下のインフレを收拾しあぐねている (2021 年春から急性インフレに) 50 年間中央銀行がとってきた<u>従来のインフレ対策がうまく機能しない</u> → 今回は築き上げてきた知見がうまく働かず有効な対策方法が不明</p> <p>従来の景気対策(金利上下)時の管理指標: ① インフレ率 2%の宣言(物価安定目標) ② フィリップス曲線に基づいた失業率 「失業率」と「インフレ率」に一定の関係があることが 1958 年に発見された。 ※世界の中央銀行が、金融政策の計画、立案時に<u>最も頼り</u>にしているツール。(日本では参考程度)</p> <div data-bbox="272 741 778 1126" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>インフレ率 フィリップス曲線</p> </div> <table border="1" data-bbox="826 853 1294 1003" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>失業率</th> <th>インフレ率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小</td> <td>大(物価上昇)</td> </tr> <tr> <td>大</td> <td>小(物価下落)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ テイラールール(P220) インフレ率と GDP から、望ましいインフレ率を割り出すための「金利を決める」公式。</p>		失業率	インフレ率	小	大(物価上昇)	大	小(物価下落)	<p>日本経済新聞</p>
	失業率	インフレ率							
小	大(物価上昇)								
大	小(物価下落)								
<p>原因</p>	<p>インフレとなった原因が従来とは違う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;"> <p>従来原因: 需要 ↗</p> </td> <td style="width: 50%;"> <p>対策: 利上げ → 景気を冷やす → インフレ抑制できる</p> </td> <td style="width: 30%;"> <p>手立てあり 従来知見の範囲</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>今回原因: 供給 ↘</p> </td> <td> <p>対策: 従来の手法(利上げ)は、インフレ抑制にあまり効果がない</p> <p>ちょっと似ている例: 石油(産出国に依存)が原因の場合 石油の需要自体は変わらないが、減産により供給減 原油減産 → 原油価格上昇 → 中央銀行の出番はなく、政治的にしか解決できない</p> </td> <td> <p>「中央銀行」 有効な手立てなし</p> </td> </tr> </table>		<p>従来原因: 需要 ↗</p>	<p>対策: 利上げ → 景気を冷やす → インフレ抑制できる</p>	<p>手立てあり 従来知見の範囲</p>	<p>今回原因: 供給 ↘</p>	<p>対策: 従来の手法(利上げ)は、インフレ抑制にあまり効果がない</p> <p>ちょっと似ている例: 石油(産出国に依存)が原因の場合 石油の需要自体は変わらないが、減産により供給減 原油減産 → 原油価格上昇 → 中央銀行の出番はなく、政治的にしか解決できない</p>	<p>「中央銀行」 有効な手立てなし</p>	
<p>従来原因: 需要 ↗</p>	<p>対策: 利上げ → 景気を冷やす → インフレ抑制できる</p>	<p>手立てあり 従来知見の範囲</p>							
<p>今回原因: 供給 ↘</p>	<p>対策: 従来の手法(利上げ)は、インフレ抑制にあまり効果がない</p> <p>ちょっと似ている例: 石油(産出国に依存)が原因の場合 石油の需要自体は変わらないが、減産により供給減 原油減産 → 原油価格上昇 → 中央銀行の出番はなく、政治的にしか解決できない</p>	<p>「中央銀行」 有効な手立てなし</p>							

●供給ショックが生じた原因

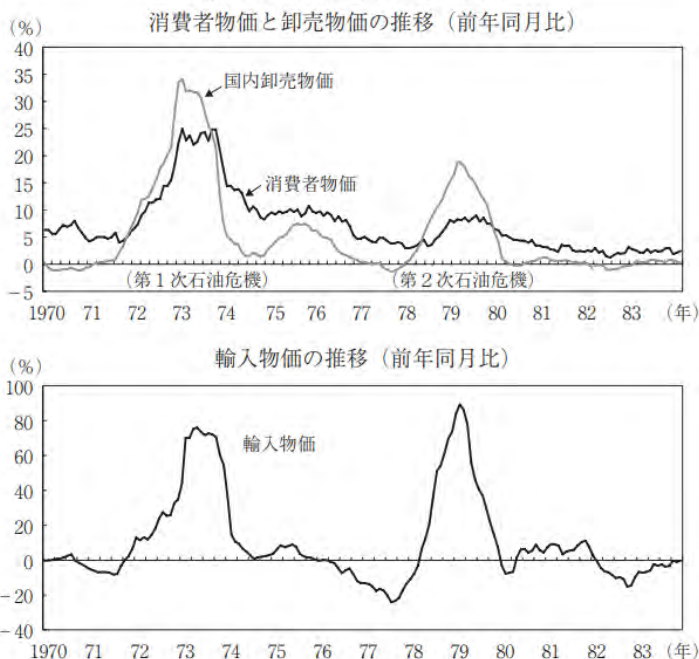
トリガー	「パンデミック」(また戦争も追い打ち)	
キーワード	<p>「行動の同期」</p> <p><u>行動様式の変容による、欲しいモノの同期</u></p> <p>※ 以前は各国で必要なモノはバラバラであった、今回は、例えばコロナウイルス関連のものなど(例マスク, Webカメラ)、全世界が同時に同じものを求めた。</p> <p>つまり全世界で需要が同期し供給が追い付かない。</p>	
原因	・ロックダウン(行動制限)、行動様式の変化 → 需要、供給のアンバランス発生	
	<p>資本(設備・機械・建物)</p> <p>→縮小</p> 	<p>パンデミック下で設備投資を控えた (例えば生産ラインの縮小)</p> <p>→すぐには供給体制を戻せない→インフレ</p>
	<p>労働(人)</p> <p>→縮小</p> 	<p>労働力の減少 →人手不足へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リモートワーク → 職変更 ・早めのリタイヤ(含む、店をたたむ) ・母国に帰国 ・レイオフ(米国)、補助金(日本) <p>→同期により特定のモノに需要が集中するため、そのモノを作る 設備、人手不足 → 供給不足 →インフレ</p> <p>※モノ産業ではなく、サービス産業は需要低下</p>
	・サプライチェーンの寸断	
	<p>サプライチェーン</p> 	<p>コスト追及のグローバル化で構築したシステムが機能不全</p> <p>→ 寸断 → 品薄 (例:IC) → 物価高 →インフレ</p>
	・行動の同期による消費の集中	
	<p>全世界で同じモノに集中</p> 	<p>世界で同じ行動(ステイホーム)</p> <p>Long Social Distancing:</p> <p>欧米ではロックダウン解除、マスクなしだが人々の生活は必ずしも元に戻らない人々が多い。(かなりの人の行動様式は、混雑を避ける、外では距離を取るなど)</p> <p>→必ずしもパンデミック前に戻るわけではない。</p>
結果	<p>今まで積み上げてきた経済学に合わない現象が起きている。</p> <p>世界はパンデミック後の新たな「価格体系」に向けて移行中</p> <p>→今後の経済(著者:悲観的。以前には戻らない)</p>	

1973 年の第一次石油危機との類似性

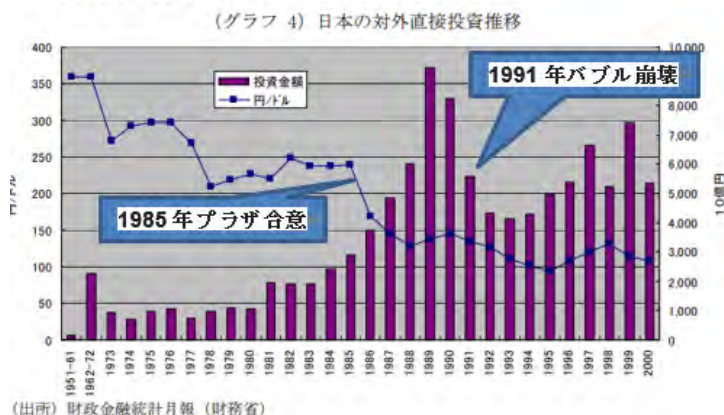
	1973 年の第一次石油危機	現在 2022
原因	第 4 次中東戦争 → 石油価格 4 倍に → 戦後の高度成長に終止符	パンデミック (+ 戦争)
物価	物価上昇 ↑ 一般消費者物価上昇率: 5.7% → 15.6%、翌年 20.9% と急伸 翌年以降 10% とか下降	← (類似)
インフレ率	インフレ率 ↑	← (類似)
公定歩合	4.25% → 徐々に 9% まで	
為替	円高 ↑ (同年変動相場制になる)	円安 ↓
産業構造	加工貿易型へ (円高を成長に転換) (原料安く購入 → どんどん輸出 →、、) しかし、翌年には息切れし、戦後初のマイナス成長に インフレ、不況、国際収支赤字のトリプルへ → 1980 年代以降、企業は海外へ 1985 年米発プラザ合意により急激な 円高 → 産業空洞化	産業空洞化 (海外生産) ※ 労働力の問題点 (本来円安では、安い日本の労働力は、輸出に有利なのだが、円安を活かすににくい経済構造) ・ 産業空洞化により、労働者の技能低下 (大学終わって、コンビニにいらっしやいませで、いいの?) ・ 付加価値戦略ではなく、安い労働力による低コスト化戦略。(非正規、女性、、) → 結果、労働力は「数」と「質」と両面で劣化。円安のメリット生かせず
労働人口	総人口: 1.1 億、高齢化率: 8%	総人口: 1.25 億、高齢化率: 29.1%

https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/history/history_01/analysis_01_01_02.pdf

図表 2-2 石油危機下の物価動向



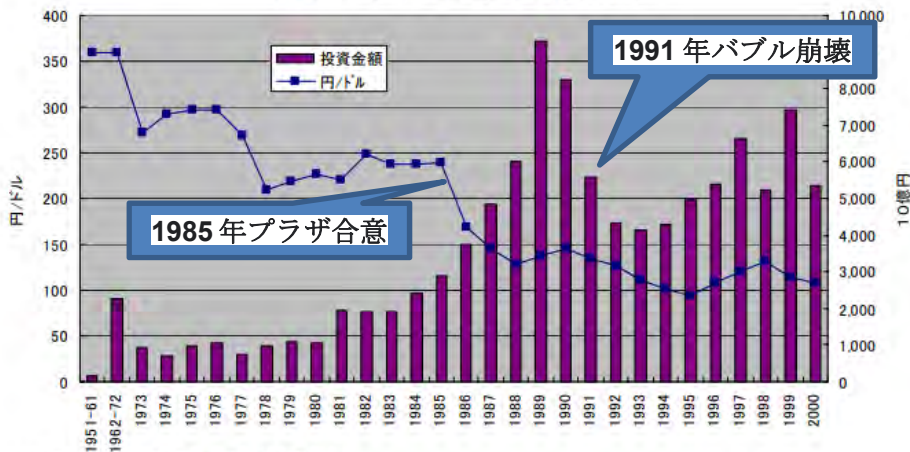
● 産業空洞化への道? ←



個人的な話：
空洞化：音響機器など海外で。
IC/CPU は日本供給だもんね。
→ 現地生産に
日本で開発 → 世界展開
海外開発 → そのうちの売れそうなものを日本向けに

●産業空洞化への道？

(グラフ 4) 日本の対外直接投資推移



(出所) 財政金融統計月報 (財務省)

https://nikkeiyosoku.com/crash/bubble_economy/

1. バブル景気直前に起きた、円高不況

○プラザ合意後のドル円チャート



1985年プラザ合意
過度なドル高の是正のために
米国の呼びかけ
先進国5カ国(日・米・英・独・
仏=G5)
参加各国の通貨を一律 10~
12%幅で切り上げ

日本の場合

慢性デフレ(1990年代半ば～)

賃金上がらず → 物価に賃金上昇転嫁不要 → 物価上がらず

国内だけでみれば、曲がりなりにもバランス。

参考:モノ産業:為替レートの影響ある。一方、サービス産業:為替と無関係

最近:

上記「慢性デフレ」+「急性インフレ」が同時進行する、世界最先端をいく日本(悪い意味で)

(海外発(米発)のインフレの波が押し寄せ、物価上昇。どうすりゃいいのさ、別れ道^^;)

慢性デフレ: 物価 → 賃金 →

急性インフレ: 物価 ↗ 賃金 →

●出来事

1918,19	スペイン風邪	世界人口の2%、若者多し 人手不足 → 生産力低下 → 供給力低下 → 物価上昇 → インフレ ※賃金は上昇
1929 1933	世界恐慌 金本位制の崩壊	ローズヴェルト大統領が、ドル流出防止策としてに実施。世界の金本位制が崩壊した。
1958	フィリップス曲線の発見 「インフレ率 vs 失業率」	インフレと関連する因子を発見 「インフレ率」と「失業率」を紐づけた。→「失業率」を目安にコントロール インフレ時は失業率を増やすようにする。→金利を上げる。
1973	固定相場制の廃止	ニクソン・ショック(ニクソンの宣言:1971)によって変動相場制へ
	第一次石油ショック	エネルギー価格上昇、物価上昇
1985	プラザ合意 →円高	過度なドル高の是正のために米国の呼びかけ 先進国5カ国(日・米・英・独・仏=G5) 参加各国の通貨を一律10~12%幅で切り上げ
2008	リーマンショック	人災:需要ショック (リーマンブラザーズの経営破綻) 株価下落 → 金融不安 → 不況 → 経済活動停滞(世界が低インフレへ) USA, EU 金融緩和(金利引き下げ、資金供給量増大) ※資金供給量:中央銀行が供給する資金量(マネタリーベース)。紙幣発行高 +金融機関が決済などのために日銀に預けている当座預金残高
		世界が低インフレ化続く 理由 ・グローバル化 ・少子化 ・技術革新の頭打ち
2021 春 2022	急性インフレ	パンデミック(天災):供給ショック 世界的な、供給ショックによるインフレ